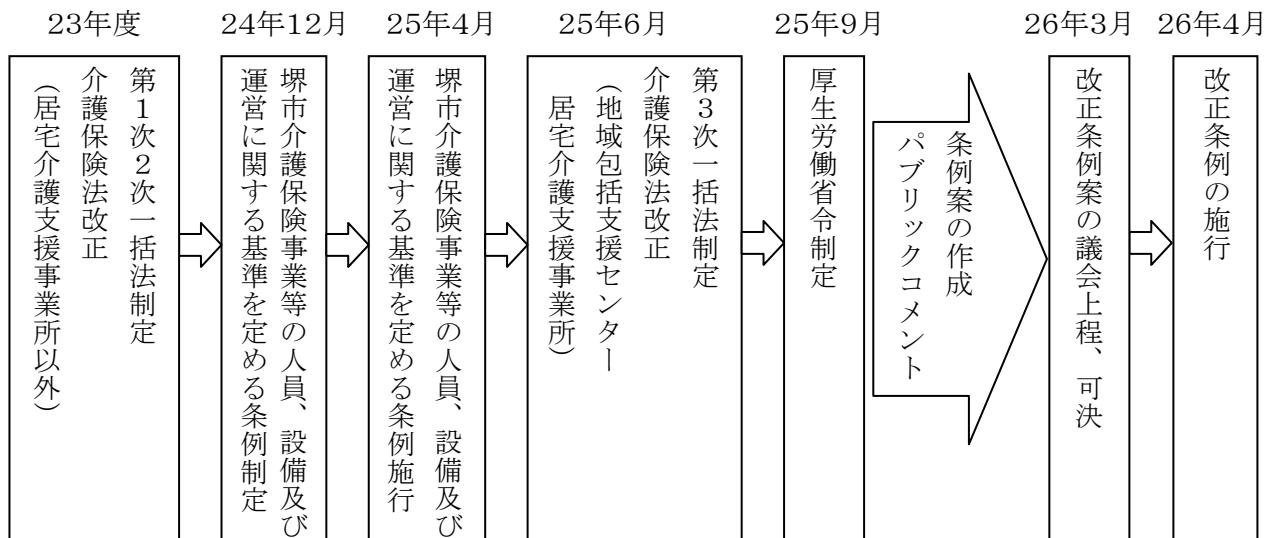


## 地域包括支援センターの包括的支援事業に関する基準の条例化について

### (堺市介護保険事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例改正)

#### 1. 本条例改正の経過



#### 2. 第3次一括法改正内容

##### (介護保険法)

##### 第百十五条の四十六

- 地域包括支援センターの設置者は、包括的支援事業を実施するために必要なものとして市町村の条例で定める基準を遵守しなければならない。
- 市町村が前項の条例を定めるに当たっては、地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数については厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとし、その他の事項については厚生労働省令で定める基準を参酌するものとする。

#### 3. 本改正内容(予定)

##### ・地域包括支援センターの包括的支援事業の人員及び運営に関する基準について

介護保険法施行規則で定められている基準に則って、地域包括支援センターの職員及び、職員の員数に係る内容を追加する。

<条例文案>

介護保険法第百十五条の四十六第四項に規定する基準は、介護保険法施行規則第百四十条の六十六に定めるところによる。

#### 4. 条例制定スケジュール

	10月上旬	基準条例案作成
	12月頃	パブリックコメントを実施
平成26年	1月中旬	市議会2月定例会に条例案提出
	3月	条例案可決
	4月	条例施行

## ○介護保険法施行規則

(法第百十五条の四十六第四項の厚生労働省令で定める基準)

第百四十条の六十六 法第百十五条の四十六第四項の厚生労働省令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 地域包括支援センターは、次号に掲げる職員が協働して包括的支援事業を実施することにより、各被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、法第二十四条第二項に規定する介護給付等対象サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービス、権利擁護のための必要な援助等を利用できるように導き、各被保険者が可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるようにしなければならないこと。
- 二 一の地域包括支援センターが担当する区域における第一号被保険者の数がおおむね三千人以上六千人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員の員数は、原則として次のとおりとすること。
  - イ 保健師その他これに準ずる者 一人
  - ロ 社会福祉士その他これに準ずる者 一人
  - ハ 主任介護支援専門員（第百四十条の六十八第一項に規定する主任介護支援専門員研修を修了した者をいう。）その他これに準ずる者 一人
- 三 前号の規定にかかわらず、次のイからハまでのいずれかに掲げる場合には、地域包括支援センターの人員配置基準は、次の表の上欄に掲げる担当する区域における第一号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の下欄に定めるところによることができる。
  - イ 第一号被保険者の数がおおむね三千人未満の市町村に地域包括支援センターを設置する場合
  - ロ 市町村の合併の特例等に関する法律（平成十六年法律第五十九号）第二条第二項に規定する合併市町村又は地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百八十四条第一項に規定する一部事務組合若しくは広域連合であつて、前号の基準によっては地域包括支援センターの効率的な運営に支障があると地域包括支援センター運営協議会（次号に規定する地域包括支援センター運営協議会をいう。ハにおいて同じ。）において認められた場合
  - ハ 市町村の人口規模にかかわらず、地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に一の地域包括支援センターを設置することが必要であると地域包括支援センター運営協議会において認められた場合

担当する区域における第一号被保険者の数	人員配置基準
おおむね千人未満	前号イからハマまでに掲げる者のうちから一人又は二人
おおむね千人以上二千人未満	前号イからハマまでに掲げる者のうちから二人（うち一人は専らその職務に従事する常勤の職員とする。）
おおむね二千人以上三千人未満	専らその職務に従事する常勤の前号イに掲げる者一人及び専らその職務に従事する常勤の前号ロ又はハに掲げる者のいずれか一人

四 地域包括支援センターは、当該市町村の地域包括支援センター運営協議会（指定居宅サービス事業者等（法第二十二条第三項に規定する指定居宅サービス事業者等をいう。）又はこれらの者に係る団体の代表者、居宅サービス等の利用者又は第一号被保険者若しくは第二号被保険者の代表者、地域住民の権利擁護を行い又は相談に応ずる団体等の代表者、地域における保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者等のうち、地域の実情を勘案して市町村が適当と認める者により構成されるものをいう。）の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保すること。

（平一八厚労令一〇六・追加、平二一厚労令五四・旧第四百四十条の五十二繰下・一部改正、平二四厚労令一一・一部改正）